

2023 02/28  
TUE

No.  
372

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 金利差拡大にドル/円61.8%戻し142円視野

インフレ高止まりを懸念する米FRBは6月FOMCまで残り3回の利上げ継続及びその後の高金利維持「higher & hold（より高く、より長く）」戦略を継続する一方、斜陽化の一途にある日本経済は次期日銀総裁が「金融緩和の継続」を強調する等身動きとれず、ドル/円は22年10月151.90円から今年1月127.16円の下げ幅「フィボナッチ61.8%戻し」142.45円水準への円安回帰が視野に入ったようだ。

格言「FRBに逆らうな」金融環境の緩和是正

米FRBが22日公表したFOMC（1月31日-2月1日）議事要旨によれば、「参加者は今後のデータを受けインフレ率が2%に向け持続的な低下基調にあると確信するまで、景気抑制的な政策スタンスが維持される必要があり、確信に至るまでには幾らか時間がかかる可能性が高い」と認識した（“Participants observed that a restrictive policy stance would need to be maintained until the incoming data provided confidence that inflation was on a sustained downward path to 2%, which was likely to take some time.”）。

さらに、「少数（a few）は0.5%の利上げを好む、もしくは支持したかもしれないとの見解だった」が、0.5%利上げを支持した参加者は「迅速に物価の安定を達成するために、大幅な利上げで政策金利をより早く十分に引き締めるとみなされる水準近くに引き上げることができる」と指摘した。

何より、米FRBの懸念は過去40年で最速かつ最大的大幅利上げにも拘わらず、「FRBに逆らうな」のウォール街の格言に逆らう如く、早期の利下げ転換「Fed pivot」期待が先行し株価上昇と金利低下により「金融環境」（Financial conditions）が緩み、利上げ効果を減殺していることにある。

同FOMC議事要旨でも、「少なくない（a number of）参加者はこの数カ月で金融環境が緩和したとみており（“several participants observed that some measures of financial conditions had eased over the past few months.”）、数人の参加者は2%物価目標の実現に向けより引き締め的な政策が必要になるかもしれない」と指摘される。

実際、米金融大手ゴールドマンサックスの「金融環境指数」（Financial conditions index）は利上げ幅を0.5%に減速した米12月FOMC以降、年内利下げ転換「Fed Pivot」期待に緩み、

1月31日-2月1日FOMCを契機に多少引き締まったものの、12月FOMC前後の水準にとどまり、累積利上げ効果を減殺している。

むろん、こうしたFinancial conditionsの緩和を是正するには市場の拙速な利上げ停止、利下げ期待を「FRBに逆らうな」とばかりに修正する必要があり、「パウエル議長はじめFRB高官が今後、株安を促すようなタカ派発言を強める可能性が高い」（ある米系投資家）。

拙速な財政・金融正常化は日本「斜陽化」に拍車

ある政界筋によれば、「岸田首相が決断した植田和男総裁、氷見野良三副総裁、内田眞一副総裁の日銀正副総裁人事は、市場関係者を含め各界から高い評価を得ている。殆どのメディアが雨宮正佳副総裁を本命視していた如く官邸の人選プロセスの保秘態勢が完璧であったことも特筆に値する」という。

その頗る高く評される次期日銀総裁候補の経済学者の植田和男氏は衆院で2月24日開かれた所信聴取で、「日銀が行っている金融政策は適切。金融緩和を継続し、企業が賃上げできる環境を整える」と述べ、現在の金融緩和策が当面続くとの見方が広がり日経平均株価は前場中ごろから一段高となり一時上げ幅を361円に広げ、ドル/円は一時134円近辺へ円高に振れた後、134.90円近辺へと円安が進んだ。

植田氏は日本を取り巻く経済環境について「日本は新型コロナウイルス禍から持ち直しているところで内外経済や金融市場をめぐる不確実性は極めて大きい」とし、物価情勢については「消費者物価の上昇率は4%程度と目標の2%より高いが、輸入物価上昇によるコストプッシュであり物価の強さによるものではない」と説明した。その上で、「総裁として認められれば政府と密接に連携しながら適切な政策を行い、一時的でなく持続的安定的なかたちで物価の安定を実現したい」と述べた。

むろん、当面は植田新体制も身動きが取れず、ドル/円はドル/円は52週移動平均と26週移動平均を明確に円安方向に上振れしており、22年10月151.90円から今年1月127.16円への下げ幅「フィボナッチ61.8%戻し」である142.45円水準への円安が視野に入ったようだ。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	2月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(米)2月ISM製造業景況指数  
3月1日(水)日本時間3月2日午前0時発表予定

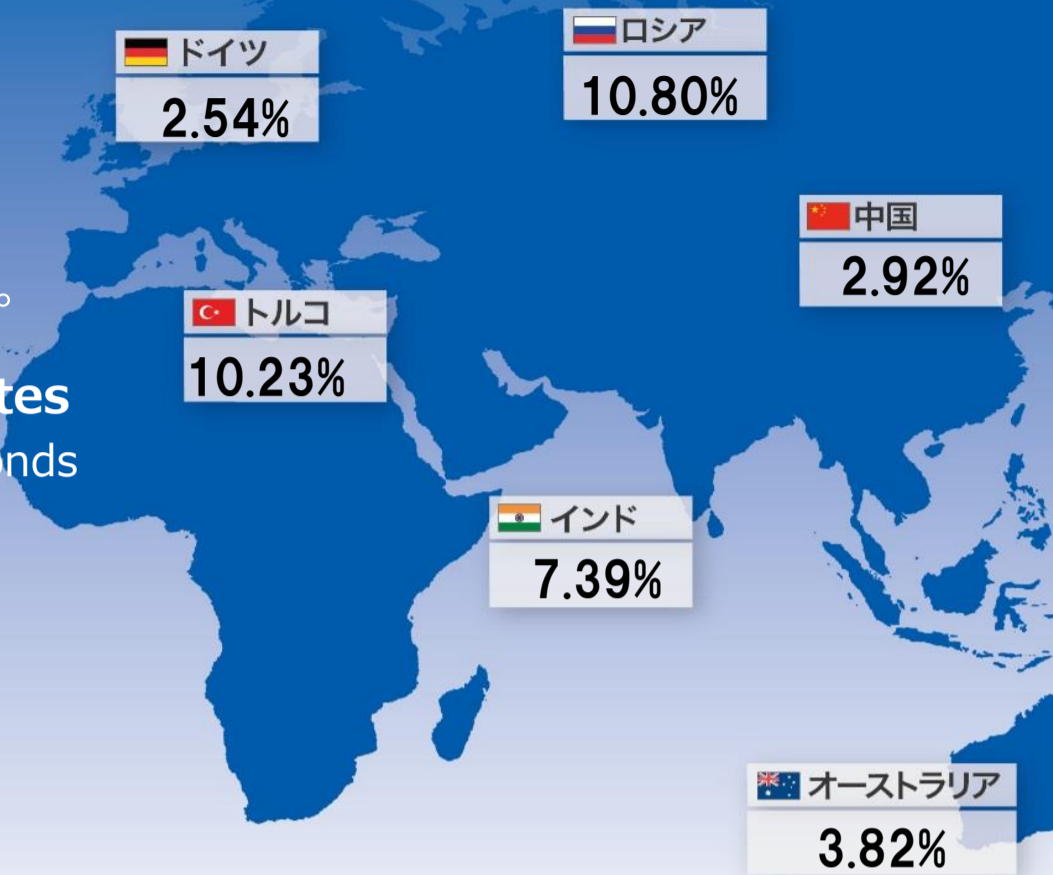
(予想は、47.7) 参考となる1月実績は47.4。新規受注指数の低下が影響した。需要減少と原材料の供給改善により、受注残は減少。2月については新規受注指数が下げ止まる可能性があるため、1月実績をやや上回る可能性があるが、大幅な改善は期待できない。



(欧)2月消費者物価コア指数  
3月2日(木)午後7時発表予定

(1月実績は前年比+5.3%) 1月はエネルギーの伸び率が鈍ったが、食品やサービスの伸び率は12月実績を上回った。この傾向は2月も続く可能性があるため、コアインフレ率は1月実績並みとなる可能性がある。

# 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



## 世界ニューストピックス

### ウクライナ侵攻1年、深まる溝=手探り続くG20

2023年2月26日

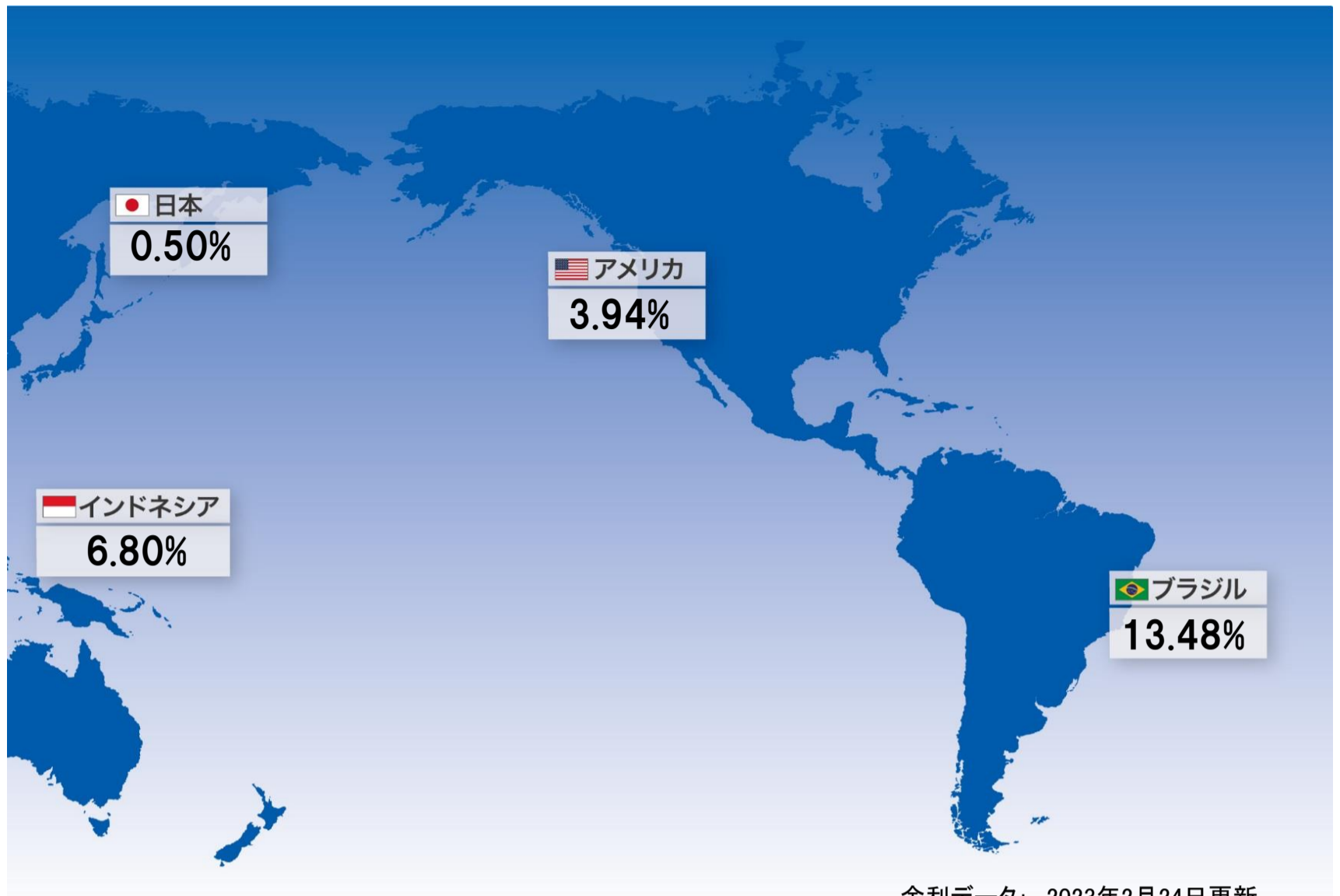
【ベンガルール時事】ロシアのウクライナ侵攻から1年を迎えるタイミングで、20カ国・地域（G20）の財務相・中央銀行総裁会議が開かれた。エネルギー・食料危機や途上国債務など課題が山積しており、議長国インドは途上国支援といった合意が得られやすい個別の分野で成果を積み上げる「実利主義」の姿勢で臨んだ。しかし、侵攻を巡って先進国と新興国の溝はむしろ深まっている。インドはG20で途上国債務や暗号資産（仮想通貨）規制の議論を進展させることにより、国際社会での存在感をアピールしたい考えだ。一方、深刻な対立を招きかねない軍事侵攻の是非には踏み込まない姿勢。インドのモディ首相は今回の会議に寄せたビデオメッセージで、国際情勢に関して「世界のさまざまな地域で地政学的緊張が高まっている」と述べるにとどめた。これに対し、日米欧の先進7カ国（G7）は23日に財務相・中銀総裁会議を開き、ロシアへの非難とウクライナ支援の増額で一致した。24日には、米国がG7と連携した制裁強化を発表。ロシアの制裁逃れを支援しているとして、中国企業も対象に加えた。25日のG20会議閉幕に当たり、インドが発表した議長総括は「ほとんどのメンバーがウクライナでの戦争を強く非難した」と、昨年11月のG20首脳宣言を踏襲。インドのシタラマン財務相は、ロシアばかりか中国も「戦争」の表現を受け入れず、反対したと

名指しで明らかにした。侵攻開始以降、G20の財務相・中銀総裁会議は「全会一致」が原則の共同声明を一度も採択できておらず、鈴木俊一財務相は「残念だ」と振り返った。国際社会の合意形成の枠組みづくりに向け、今後もG20の手探りは続く。（C）時事通信社

### IPEF、3月に交渉官会合=インドネシアで開催

2023年2月25日

【ワシントン時事】米通商代表部（USTR）は24日、米国が提唱する新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の首席交渉官会合を3月13～19日にインドネシア・バリ島で開催すると発表した。米国は、今年の議長国を務めるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議が開かれる11月までに、IPEFで一定の合意に達することを目指しており、成果文書の取りまとめを急ぐ。IPEFの交渉には日米やインド、オーストラリアなど14カ国が参加。中国経済への過度な依存からの脱却を念頭に「貿易」「供給網」「クリーン経済」「税・反汚職」の4分野で共通ルールを構築する。今回の会合は全ての分野について議論する予定。関税引き下げは含まれていない。（C）時事通信社



金利データ：2023年2月24日更新  
 ニュース提供：時事通信社

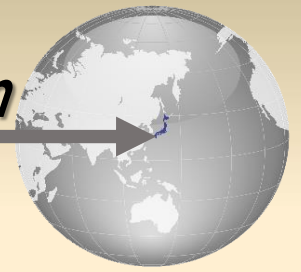
## G20、「戦争非難」の議長総括＝共同声明、 また見送り＝中ロが反対、財務相会議閉幕

2023年2月25日

【ベンガルール（インド）時事】インド南部のベンガルールで開かれた20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が25日、全日程を終えて閉幕した。議長国のインドは「ほとんどのメンバーがウクライナでの戦争を強く非難した」と明記した「議長総括」を発表。ロシアの軍事侵攻開始から1年の節目に開かれたが、全会一致が原則の共同声明の採択は4回連続で見送られた。日米欧の先進国との対立を背景に、ロシアと中国が反対した。会議では、ウクライナ侵攻をきっかけに加速したエネルギー、食料価格の高騰が世界経済に与える影響や、深刻化する途上国の債務問題を中心に討議した。日本からは鈴木俊一財務相と日銀の黒田東彦総裁が出席した。鈴木氏は終了後の記者会見で、軍事侵攻について「日本を含め、多くの国がロシアの侵略行為を最も強い言葉で非難した」と明らかにした。ウクライナ侵攻を巡っては、「不法な侵略戦争」と厳しく非難する先進国と、ロシアや中国との間で意見を集約できなかった。議長総括は「ウクライナでの戦争が世界経済の成長を抑制し、インフレを増大させた」と指摘した。途上国の債務問題に関しては、「低・中所得国の債務を巡る脆弱（ぜいじゃく）性に対処す

る緊急性を認識する」と警鐘を鳴らし、多国間協調の必要性を訴えた。債務膨張の一因に挙げられる米欧の利上げを巡っては、「負の波及効果の抑制に資するよう金融政策の姿勢について明確に意思疎通する」との方針を盛り込んだ。また、世界経済の見通しについて「昨年10月の会合以降、緩やかに改善した」と分析。同時に「成長は鈍いまま、下方リスクが根強い」と懸念も示した。為替レート of 過度な変動や無秩序な動きが経済・金融の安定に悪影響を与え得るなどとした従来の合意も再確認された。鈴木氏は25日、イエレン米財務長官と会談した。ウクライナ支援や途上国の債務問題などについて協議。強力な日米関係を再確認するとともに、世界経済に影響を与える課題に引き続き協調することで合意した。

◇G20議長総括のポイント 一、ほとんどのメンバーはウクライナでの戦争を強く非難 一、戦争は成長抑制、インフレ増大など世界経済の脆弱（ぜいじゃく）性を悪化 一、世界経済の見通しは緩やかに改善も成長は鈍いまま 一、為替レートの過度な変動は経済に悪影響を与え得るとした従来の合意を再確認 一、中央銀行は各国間の負の波及効果抑制へ明確に意思疎通 一、低・中所得国の債務問題への対処の緊急性を認識し、多国間協調を強化（C）時事通信社



## CPIは41年4カ月ぶりの上昇率に

総務省が2月24日に発表した1月の消費者物価指数は総合指数が104.3となり、前年同月比4.2%上昇した。市場予想の4.3%は下回ったが、41年4カ月ぶりの上昇率となる。円安や資源高の影響で、食料品やエネルギーなどの品目が値上がりしている。上昇は17カ月連続となる。

### 日経平均は一進一退、強弱材料混在で方向感出ず

一進一退。週末にかけて材料を控える中、週前半は小動き。国内祝日前の週半ばには、米経済指標の上振れを契機とした米長期金利の大幅高がリスク回避の売りを強め、日経平均は一時27000円近くまで下落。一方、祝日明け、米エヌビディアの好決算を背景とした値がさ半導体株の急伸や次期日本銀行総裁候補の植田氏の所信聴取を無難に消化した安心感から買い戻しが加速した。

### 日経平均、今週は底堅いか、2カ月ぶりの円安が下支え

底堅いか。米1月個人消費支出（PCE）コアデフレーターが予想を大幅に上振れたことでインフレ懸念が一段と強まっている。米長期金利の上昇も続く中、ハイテク・グロース株を中心に上値が重くなりそうだ。一方、約2カ月ぶりの円安・ドル高が下値を支えよう。ほか、米ISM景況指数などを受けた米金利動向には注意したい。個別では割安・高配当利回り株の物色が続きそうだ。

### 10年債利回りは弱含み、大規模金融緩和維持への期待が戻る

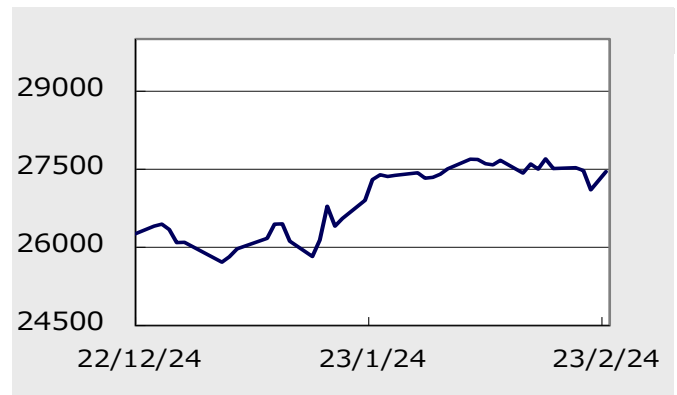
利回りは弱含み。引き続き強めの米経済指標や2月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を受け米利上げ継続観測が強まり、米長期金利が上昇を続けた。これで日本国債利回りへの上昇圧力が継続。しかし、次期日本銀行総裁候補の植田氏が大規模金融緩和継続の姿勢を明確にしたため、利回りは週末に反落、週間で弱含み。

### 10年債、今週は利回りは横ばいか、売り材料が一服へ

利回りは横ばいか。次期日本銀行総裁候補の植田氏が大規模金融緩和の継続姿勢を明確にしたことと、日銀の利回り許容上限死守の姿勢が大規模金融緩和の修正観測を抑えるだろう。米国の2月ISM製造業・非製造業購買担当者景気指数も市場予想並みに止まって米長期金利上昇は一服するとみる。日本国債利回りは横ばいへ。

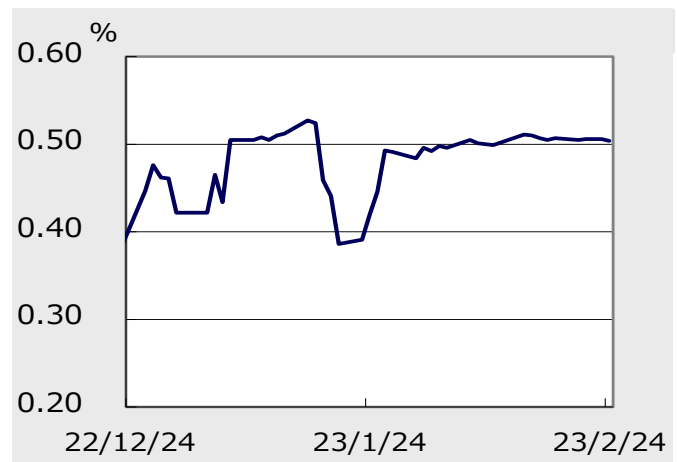
発表日	期間	指標名
3月 03日	01月	有効求人倍率
3月 03日	01月	失業率

### 日経平均株価



日経平均週末終値	27453.48 円
想定レンジ	27000 ~ 27600 円

### 10年債利回り

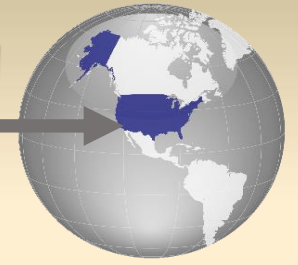


10年国債週末終値	0.50 %
想定レンジ	0.493 ~ 0.513 %



# 米国概況

U.S.A



## 中古住宅販売件数は12カ月連続のマイナス

全米不動産協会（NAR）が2月21日に発表した1月の中古住宅販売件数は前月比0.7%減の400万戸となった。市場予想の407万戸も下回った。12カ月連続での減少となったが、減少率は縮小する形に。住宅ローン金利高止まりで購入手控えの動きは続くが、底入れの兆しも出てきている。

### 米国株は軟調、利上げ長期化観測が強まる

軟調。週前半は一部小売企業が決算で需要鈍化の見通しを示したことが嫌気されたほか、2月製造業・サービス業購買担当者景気指数（PMI）が予想を上振れたことで、利上げ長期化観測にもつながった。その後、半導体銘柄の好決算が刺激となる場面も見られたが、個人消費支出（PCE）コア価格指数の伸びが予想外に拡大したことで、週末には一段と売り圧力が強まった。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、買い手控えて戻り鈍い

もみ合いを予想。主要小売企業決算が注目されるが、すでに発表済みの同セクターの決算では見通し下方修正が相次いでおり、警戒が先行しよう。また、ISM製造業・非製造業景気指数など経済指標発表も相次ぐが、上振れは利上げ長期化懸念につながり、悪材料とされやすいことで、手控えムードも強まろう。先週大幅安からの戻りは限定的とみられる。

### 10年債利回りは上昇、インフレ高止まりで利上げ長期化の思惑強まる

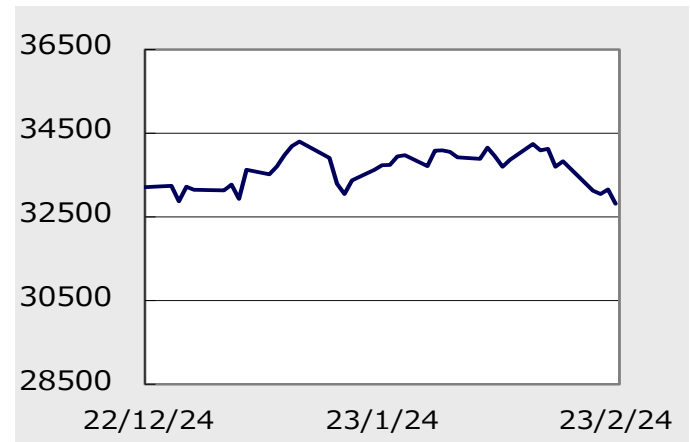
利回りは上昇。2月22日公表の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で利上げ継続が適切との見解が提示されたこと、24日発表の1月PCEコア価格指数は前年比+4.7%で市場予想を上回ったことが要因。インフレ持続で米利上げ長期化の見方が強まり、債券利回りは全般的に上昇した。

### 10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ緩和の思惑後退も

利回りは下げ渋りか。2月24日発表の1月PCEコア価格指数は市場予想を上回っており、インフレが短期間で緩和するとの見方は後退した。3月3日発表予定の2月ISM非製造業景況指数が市場予想を上回った場合、インフレ高止まりの思惑が広がり、長期債などの利回り水準は下げ渋る可能性がある。

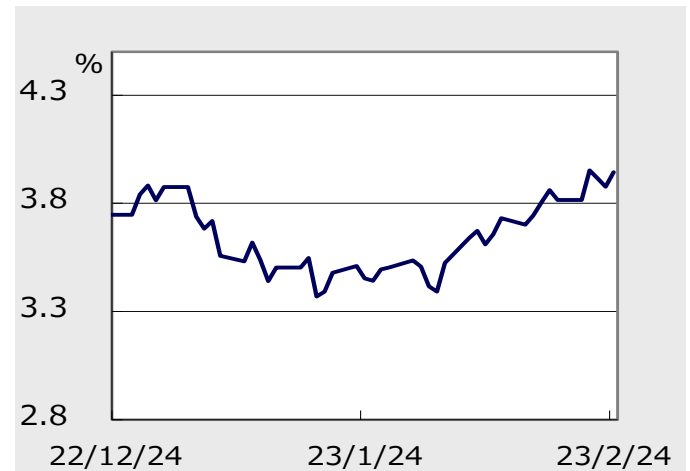
発表日	期間	指標名
3月 01日	02月	ISM製造業景況指数
3月 02日	前週	新規失業保険申請件数
3月 03日	02月	ISM非製造業景況指数
3月 06日	01月	製造業新規受注

### NYダウ平均

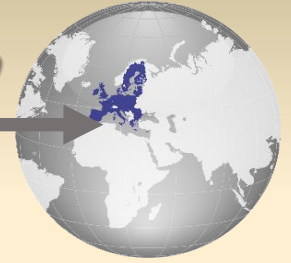


NYダウ週末終値	32816.92	ドル
想定レンジ	32500 ~	33000
		ドル

### 10年債利回り



10年国債週末終値	3.94	%
想定レンジ	3.82 ~	4.05
		%



## 独景気期待指数は5カ月連続の上昇に

独欧州経済センター（ZEW）が2月21日に発表した2月の独景気期待指数は28.1となり、前月の16.9から上昇した。市場予想の22.0も上回った。上昇は5カ月連続となる。なお、現況指数は-45.1で、前月からは13.5pt上昇し、4カ月連続での改善となっている。

### ユーロ円は強含み、日欧金利差拡大をにらんだユーロ買い継続

強含み。欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が3月に0.5pt利上げを実施する意向であることを再表明し、日欧金利差拡大観測にともなうユーロ買い・円売りが観測された。日本銀行総裁が交代しても現行の金融緩和策は当面維持されるとの見方が広がったこともリスク選好的なユーロ買い・円売りを促したようだ。

### ユーロ円、下げ渋りか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

下げ渋りか。インフレ高止まりに対応して、欧州中央銀行（ECB）は金融引き締めを進めるとみられ、ユーロは売りづらい。今週発表されるユーロ圏のインフレ関連指標が市場予想と一致するか、上回った場合、リスク回避的なユーロ売り・円買いは縮小する可能性がある。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは上昇、世界的な引き締め懸念長期化観測受け

利回りは上昇。欧州中央銀行（ECB）高官のタカ派発言で利回りは上昇スタート。その後も、ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）を受け、積極的金融引き締め観測が強まった。週末は、米個人消費支出（PCE）デフレーターが想定以上の伸びとなり、米債利回りに追従する形で一段上昇へ。

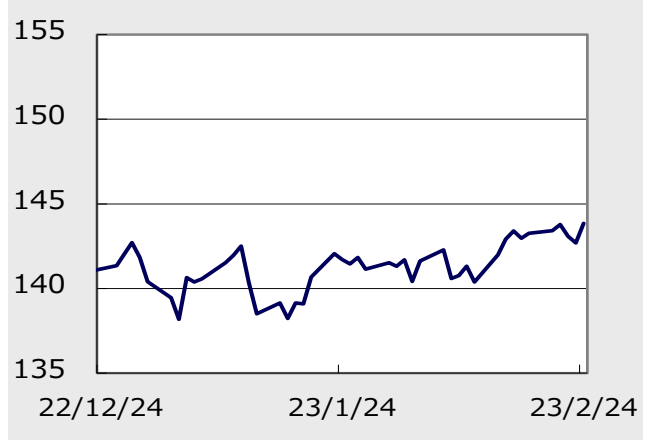
### 10年債、今週は利回りは上昇か、米経済指標受け一段上昇も

利回りは上昇か。短期的な上昇ピッチは早まっているものの、今週は米国でISM製造業景気指数など重要な経済指標の発表が相次ぐ。足元の状況からも順調な景気動向を示すものとなりそうであり、欧米の金利上昇につながっていこう。翌週に米雇用統計を控えていることも、国債買いを手控えさせよう。

### 経済指標発表予定

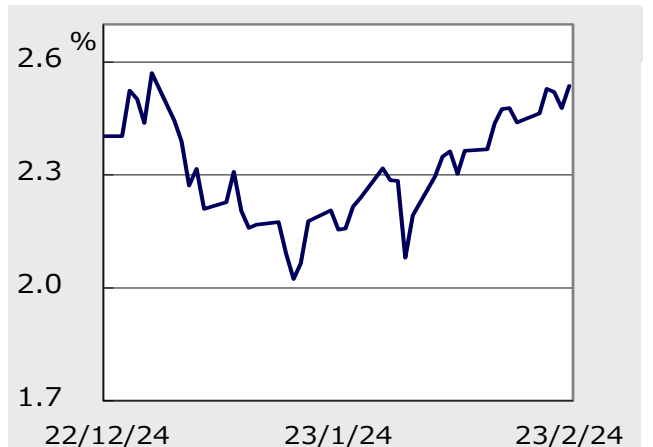
発表日	期間	指標名
3月 01日	02月	独・失業率/消費者物価指数
3月 02日	02月	欧・消費者物価コア指数
3月 02日	01月	欧・失業率
3月 03日	01月	欧・生産者物価指数
3月 03日	01月	独・貿易収支/製造業新規受注
3月 06日	02月	英・建設業PMI

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	143.84 円
想定レンジ	142.20 ~ 145.20 円

### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.54 %
想定レンジ	2.45 ~ 2.70 %



# ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

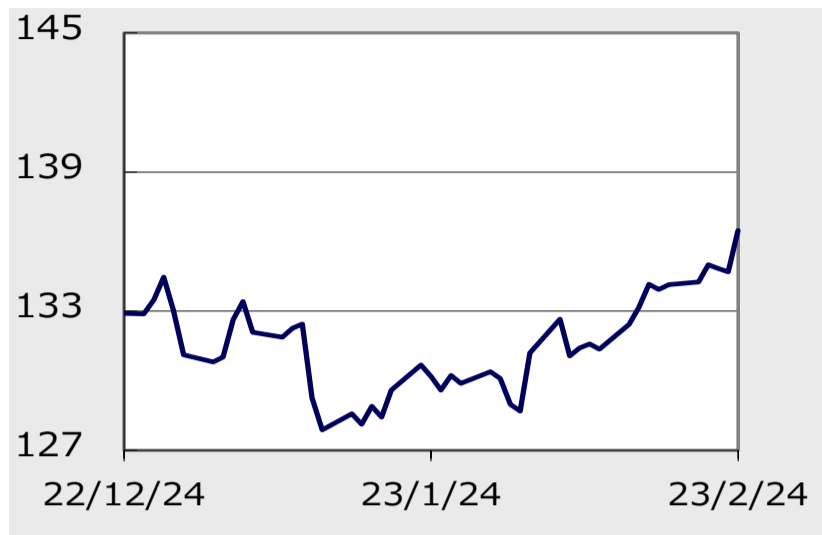
134.00 ~ 139.00 円

## 今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。米インフレ高止まりの思惑から、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ長期化を想定したドル買いが入りやすい。また、日本銀行による金融緩和政策の継続も見込まれ、リスク選好的な米ドル買い・円売りがただちに縮小する可能性は低いとみられる。1月31日-2月1日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げ幅は0.25ptに縮小されたが、2月22日に公表された同会合の議事要旨では複数の当局者が0.50pt幅の利上げを支持していたことが分かった。

今週発表される2月消費者信頼感指数や2月ISM製造業景況感指数など経済指標が市場予想を上回った場合、FRBによる利上げ長期化の方針を後押しする材料となり、金利高・ドル高の基調を強めそうだ。米10年債利回りが一段と上昇した場合、ドル高持続が見込まれる。

一方、次期日本銀行総裁人事で植田和男元審議委員の発言内容が注目されるなか、同氏は現行の金融緩和策について適切との見方を伝えており、緩和政策を維持する可能性が示された。ただ、イーロドカーブ・コントロール(YCC)について「基調的な物価見通しが一段と改善していく姿になっていけば、正常化方向での見直しを考えざるを得ない」と指摘している。



ドル円週末終値 136.48 円

### 【米・2月ISM製造業景況指数】(3月1日発表予定)

3月1日発表の米2月ISM製造業景況指数は47.7と、前月の47.4から小幅に上昇する見通し。米国経済の先行きに不透明感が和らげば、金利高・ドル高の要因になりやすい。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
1,817.10ドル

### 軟調、米長期金利上昇やドル高で

軟調。米国長期金利の上昇、ドル高・ユーロ安を受け、週を通して金売りが優勢の展開になった。米国経済指標の上振れが目立ち、米国ではインフレ再燃、利上げ継続観測が強まってきている。週末も、米個人消費支出(PCE)コアデフレーターが想定以上の伸びとなり、一段安の展開になっている。



NY  
原油先物

週末終値  
76.32ドル

### 横ばい、ロシアの原油輸出減少観測が相場を下支え

横ばい。米欧の利上げ継続で世界の経済が悪化し、原油需要が減少するという懸念が根強かった。米原油在庫の増加が続いたうえ、欧州のエネルギー需要の減少が確認され、世界の原油需要減少への懸念を後押しした。しかし、ロシアが原油の輸出を一段と減少させる可能性があること伝わって押し目買いを支援、週間で相場は横ばい。



## 当局、流動性供給を含む景気対策を強化

中国人民銀行（中央銀行）は2月20日、リバースレポ取引を通じ、満期分との差し引きで2240億人民元（約4兆3800億円）を市中に供給した。人民銀は2月17日も巨額資金を供給している。また、2023年新規専項債（公益事業向け資金調達を行う特別地方債）の前倒し発行額も前年同期比で大幅に増加された。

**人民元円はやや強含み、円より金利の高い人民元買いが優勢にやや強含み。**米国の1月インフレ指標上振れと連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を受けて米国のインフレ高止まりと利上げ継続の観測が強まった。利上げ継続の観測から対円で米ドルが買われると、円より金利の高い人民元にも対円で買いが優勢となった。中国経済正常化への期待も根強く、対円で人民元はやや強含み。

### 人民元今週は上昇か、中国の2月経済指標で経済の正常化に確信が強まる

上昇か。中国では国家統計局が発表する2月の製造業・非製造業購買担当者景気指数（PMI）と民間機関の財新が発表する2月の製造業・サービス業購買担当者景気指数（PMI）が揃って市場予想を上回る改善や良好な改善を見せるだろう。これで中国経済の正常化に確信が強まり始め、対円で人民元は上昇へ。

### 上海総合指数は反発、経済対策への期待感が相場を支える

反発。経済対策への期待感が相場を支える流れとなった。中国人民銀行（中央銀行）が資金供給を継続していることに加え、全国人民代表大会（全人代、国会に相当）の開幕（3月5日）が視野に入ってきたことも意識された。一方、欧米の金融引き締め長期化懸念や中国と欧米間の対立などが指数の足かせとなった。

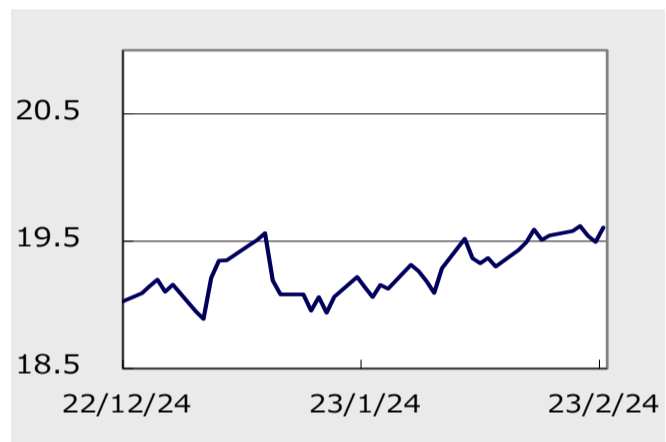
## 香港市場

### ハンセン市場は強含みか、中国の景気対策への期待が強まる

強含みか。中国の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）が3月5日に開幕する予定となり、景気対策への期待が高まろう。また、ハンセン指数が年初来の安値を更新しており、値ごろ感から買い戻しが広がる公算も。一方、企業業績の悪化などが引き続き嫌気されよう。また、欧米金融引き締めの長期化懸念も圧迫材料となる見通しだ。

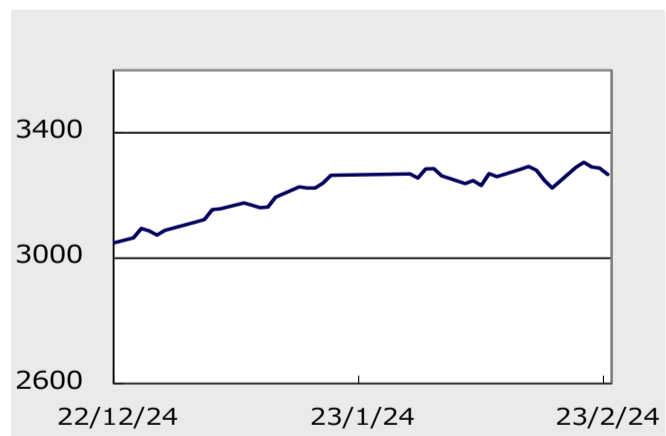
発表日	期間	指標名
3月 01日	02月	製造業PMI
3月 01日	02月	非製造業PMI
3月 01日	02月	財新製造業PMI
3月 03日	02月	財新サービス業PMI
3月 07日	02月	貿易収支

人民元円



人民元円週末終値	19.61 円
想定レンジ	19.59 ~ 20.10 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3267.16 Pt
想定レンジ	3200 ~ 3330 Pt



## ウクライナに無人機追加供与

豪政府は2月24日、ウクライナに無人機を追加供与すると発表した。費用は3300万豪ドル、「監視、偵察能力を提供する」としている。侵略開始以降で、豪州はウクライナに5億豪ドル規模の軍事支援を行い、ロシア企業40社に新たな制裁を科すことも発表。

### 豪ドル円はもみ合い、米利上げ長期化の影響を受ける

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）の2月理事会議事要旨で金利据え置きを検討しなかったことが明らかになり、豪ドル買いが一時強まった。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ長期化観測の高まりから、世界的に株安が広がり、豪ドル売り・ドル買いが強まり、対円でも伸び悩んだ。

### 豪ドル、今週はもみ合いか、小売売上高やGDPの発表に注目

もみ合いか。豪ドル売り、ドル買いの流れは続きそうだが、豪準備銀行（中央銀行）の2月理事会議事要旨で、0.25%か0.50%の利上げが検討され、前回みられた金利据え置きは検討されなかったことが判明している。今後数カ月の利上げ方針は維持されるとの見方が豪ドルの下支えとなろう。

### 10年債利回りはやや強含み、豪米の経済指標上振れが支援材料に

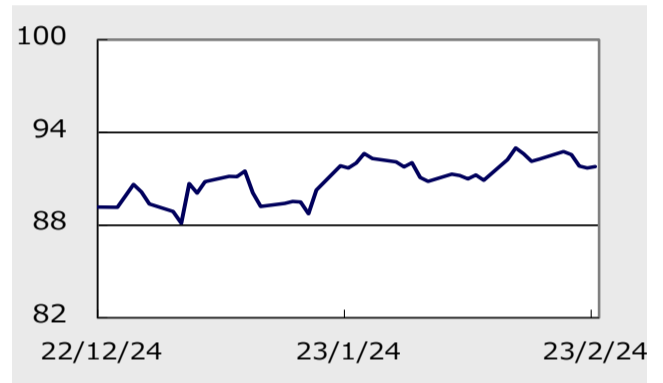
利回りはやや強含み。米国の2月総合購買担当者景気指数が上振れて米経済の基調の強さが意識され、米長期金利は上昇した。豪州の10-12月民間設備投資が上振れて豪経済の基調の予想外の底堅さが意識され、米長期金利上昇とともに豪国債利回り上昇を後押し。利回りは押し目買いで週末に反落したが、週間でやや強含み。

### 10年債、今週は利回りは弱含みか、1月消費者物価指数でインフレ率が低下へ

利回りは弱含みか。1月消費者物価指数でインフレ率の低下が確認され、インフレと利上げ長期化への過剰な懸念が和らぐだろう。米国でも2月のISM製造業・非製造業景気指数が市場予想並みに止まり、利上げ長期化への過剰な懸念がやや和らいで米長期金利の上昇が一服するとみる。これらの材料で豪国債利回りは弱含みへ。

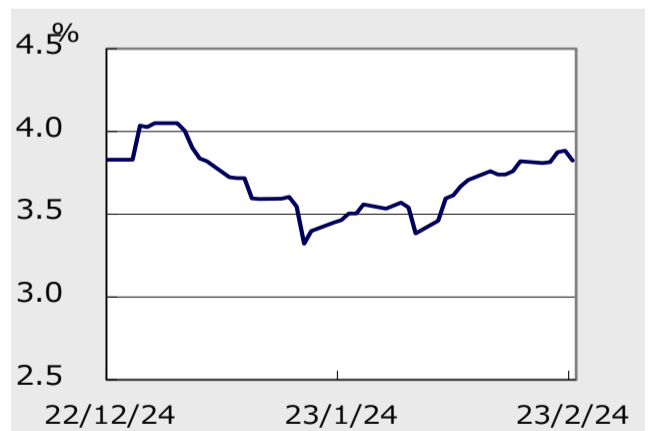
発表日	期間	指標名
3月 01日	4Q	国内総生産(GDP)
3月 01日	01月	消費者物価指数
3月 07日		豪準備銀行政策金利発表

### 豪ドル円



豪ドル円週末終値	91.80 円
想定レンジ	90.50 ~ 93.00 円

### 豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	3.82 %
想定レンジ	3.750 ~ 3.840 %



# ブラジル概況

# Brazil



## サンパウロからリオデジャネイロの高速鉄道建設へ

陸運庁は2月23日、現地民間企業が計画するサンパウロからリオデジャネイロの高速鉄道建設計画を認可した。高速鉄道は全長380キロメートルの距離を90分で結ぶ計画。着工には環境認可など多くの手続きが今後も必要であるが、これらが認められれば2025年に建設を開始し、2032年の営業運転スタートを目指す。

### レアル円は反落、米大幅な利上げ懸念が再び

反落。米国の大幅な利上げ懸念の再燃がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となった。また、株式市場の下落もレアル需要を縮小させた。一方、円安進行が対円レートをサポート。また、中国政府が景気対策を強化していることも対中輸出の拡大期待を高めた。

### レアル円、今週は弱含みか、欧米金融引き締め長期化懸念で

弱含みか。欧米の金融引き締め長期化懸念が引き続き圧迫材料となろう。また、世界景気の先行き不安が払しょくされていないことも引き続き嫌気される見通しだ。一方、成長予想が再び上方修正された場合、レアルへの買いが広がる可能性がある。また、中国の景気対策の強化も引き続き好感されよう。

### ボベスパ指数反落、燃料税の再導入などが圧迫材料

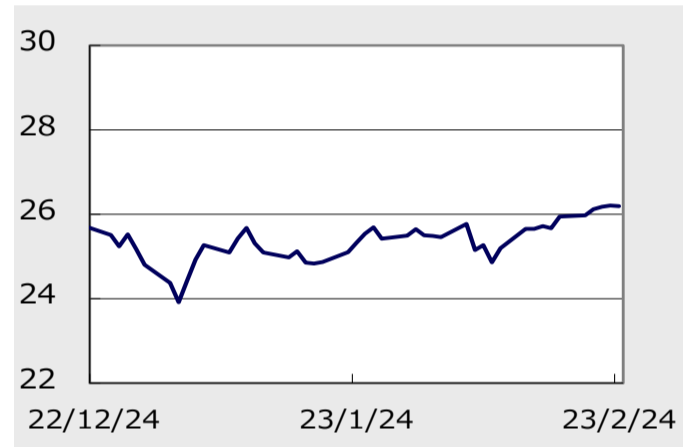
反落。燃料税の再導入がウエートの高い資源セクターの圧迫材料となった。また、欧米の金融引き締め長期化懸念も外資の流出観測を高めた。ほかに、インフレの加速懸念などが嫌気された。一方、中国政府が景気対策を強化していることが対中輸出の拡大期待を高めた。また、成長予想の上方修正も支援材料となった。

### ボベスパ指数、今週は弱含みか、欧米金融引き締め長期化懸念で

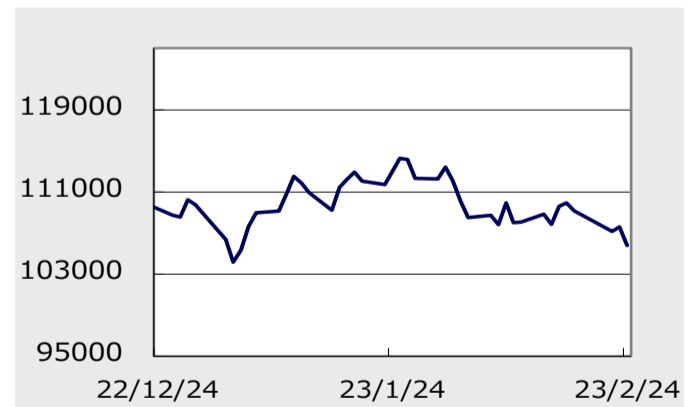
弱含みか。欧米の金融引き締め長期化懸念が引き続き圧迫材料となろう。また、ウクライナ問題をめぐる中国と欧米の対立なども警戒されよう。ほかに、世界景気の先行き不安が払しょくされていないことが引き続き圧迫材料へ。一方、成長予想が再び上方修正された場合、買い優勢の展開になる可能性がある。

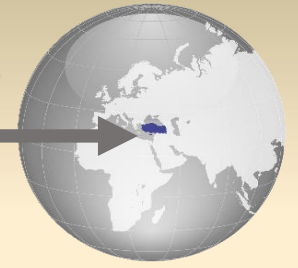
発表日	期間	指標名
3月 01日	~2/28	FGV消費者物価指数(IPC-S)
3月 01日	02月	S&Pグローバル製造業PMI
3月 01日	02月	貿易収支(月次)
3月 02日	02月	FIPE消費者物価指数(月次)
3月 02日	4Q	GDP (前年比)
3月 03日	02月	マークイットサービス業PMI

### レアル円



### ボベスパ指数





## 堅調推移、震災復興への期待持続

堅調推移。トルコ政府は震災復興のための予算を早急に編成し、各種インフラ施設を早い時期に立て直す作業に着手することから、リスク回避的なリラ売り・米ドル買いは引き続き抑制された。トルコ中央銀行による利下げは織り込み済み。週後半の米ドル・円相場が円安方向に振れたことも影響したようだ。

### トルコリラ、今週はもみ合いか、トルコ中銀は市場流動性を維持する方針

もみ合いか。トルコ中央銀行は2月23日に0.5ptの利下げを発表したが、金融市場の流動性は維持されており、リスク回避的なリラ売り・円買いがただちに拡大する可能性は低いとみられる。ただし、米利上げ長期化の可能性は高まっており、目先的にリスク選好的なリラ買い・米ドル売りは縮小する可能性がある。

### 5年債利回りは大幅低下、トルコ中銀は潤沢な資金供給を実施

利回りは大幅低下。トルコ中央銀行は金融市場の流動性維持に注力し、金融不安の増大を抑えるために潤沢な資金供給を行ったことが要因。通貨安による資本流出の懸念は和らいでおり、国内投資家の多くが流動性が高い国債市場での資金運用を増やしたことも、債券利回りの大幅な低下につながったようだ。

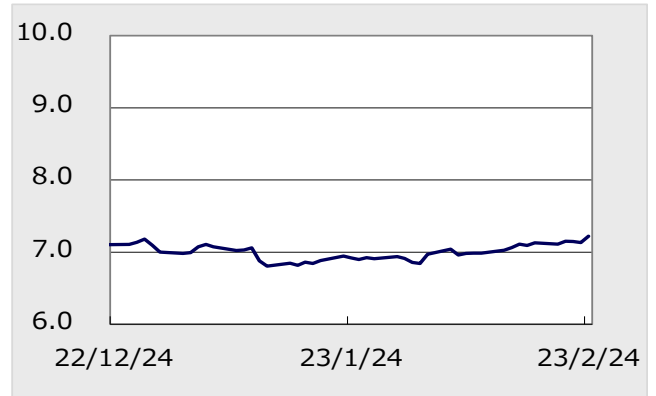
### 5年債利回りはもみ合いか、国債市場での資金運用は継続の公算

利回りはもみ合いか。トルコ中央銀行による資金供給はしばらく継続する可能性があるため、国内投資家による債券運用がただちに縮小する可能性は低いとみられる。ただし、財政支出の急増が予想され、政府債務は中期的に増大することから、債券利回りが一段と低下する可能性は低いとみられる。

### トルコ大統領、停戦呼び掛け＝ウクライナ、ロシア首脳と電話会談

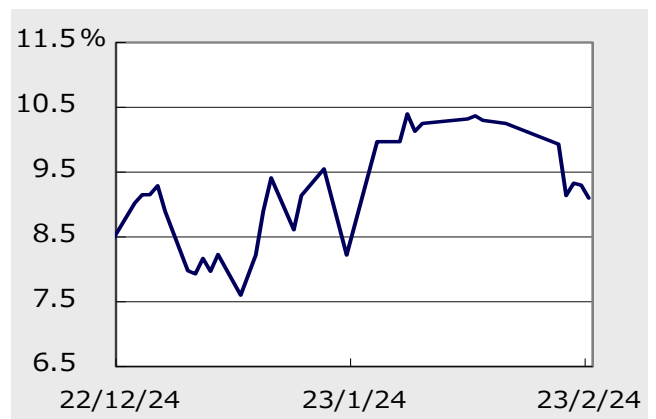
【イスタンブール時事】トルコのエルドアン大統領は24日、ウクライナのゼレンスキー大統領、ロシアのプーチン大統領と相次いで電話で会談した。ロシアによるウクライナ侵攻開始から1年がたつ中、改めて双方に停戦を呼び掛けた。トルコ大統領府によると、仲介努力を続けてきたエルドアン氏は、ゼレンスキー氏に「停戦構築や交渉による解決、和平に向けて努力を惜しまない」と強調。プーチン氏にも「さらなる人命喪失や破壊を防ぐための和平」の必要性を訴えた。また、トルコ南部で6日に起きた大地震に伴うウクライナとロシアからの支援について、それぞれに謝意を伝えた。(C)時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	7.22 円
想定レンジ	7.15 ~ 7.30 円

### トルコ5年債



トルコ5年債先週終値	6.83 %
想定レンジ	6.20 ~ 7.50 %



## 下落、欧米の追加制裁懸念で

下落。欧米がロシアに対して経済制裁を追加するとの観測が嫌気された。また、ルーブルの対米ドルレート下落も対円レートを押し下げた。ほかに、マイナス成長が圧迫材料。2022年の成長率は前年のプラス5.6%（改定値）からマイナス2.1%に沈んだ。一方、景気対策への期待などが支援材料となった。

### ルーブル円、今週は強含みか、景気対策への期待で

強含みか。景気対策への期待が高まっていることが支援材料となる。プーチン大統領はロシア経済が新たな成長モデルに転換する必要があると強調。また、中国政府が景気対策を強化していることも好感される見通しだ。一方、ウクライナ紛争をめぐるロシアや中国と欧米の対立が警戒されよう。

### MOEXロシア指数、反発、企業業績の改善や景気対策への期待で

反発。企業業績の改善が対象セクターの物色手掛かりとなった。また、景気対策への期待なども支援材料。プーチン大統領はロシア経済が新たな成長モデルに転換する必要があると発言した。ほかに、中国当局が景気対策を強化していることが対中輸出の拡大期待を高めた。一方、欧米の金融引き締め長期化懸念が圧迫材料となった。

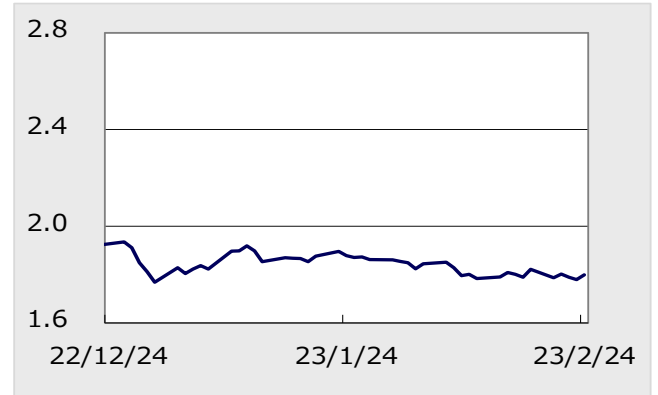
### MOEXロシア指数、上値の重い展開か、欧米の追加制裁懸念で

上値の重い展開か。欧米がロシアに対して経済制裁を追加するとの懸念が嫌気されよう。また、欧米の金融引き締め長期化懸念も引き続き圧迫材料へ。一方、中国当局が景気対策を強化していることが好感される見通しだ。また、原油価格が上昇した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。

### 貿易・投資で連携強化=ウクライナ情勢も協議—独印首脳

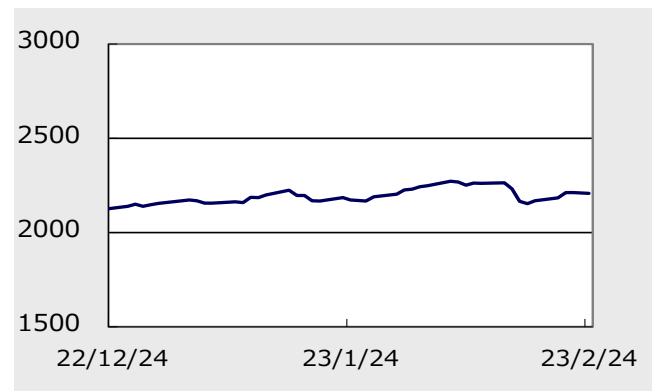
【ベンガルール時事】インド訪問中のドイツのショルツ首相は25日、ニューデリーでモディ首相と会談し、貿易や投資分野を中心とする連携強化を巡り協議した。ショルツ氏は、インドと欧州連合(EU)間の自由貿易協定(FTA)早期締結に向け協力する考えを表明。両首脳は、ロシアの侵攻が続くウクライナ情勢についても意見交換した。共同記者会見でショルツ氏は、ウクライナ情勢に関し「ロシアが仕掛けた恐ろしい侵略戦争によって、アジアやアフリカ、南米で物価上昇やエネルギー不足、食料不足が悪化しないようにしなければならない」と強調。モディ氏は「インドはいかなる和平交渉にも貢献する用意がある」と述べ、仲介役に意欲を示した。ロイター通信などは、独企業がショルツ氏の訪印に合わせ、インド側と潜水艦6隻を共同で建造する契約の合意を目指していると伝えた。これに関しインド政府は「両政府間で協議中」としつつ、「最終的な方向性は決まっていない」と説明した。(C)時事通信社

### ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.80 円
想定レンジ	1.75 ~ 1.85 円

### MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2208.03 Pt
想定レンジ	2150 ~ 2260 Pt



# インド概況

India



## 22年度の成長率、7%前後の見通し

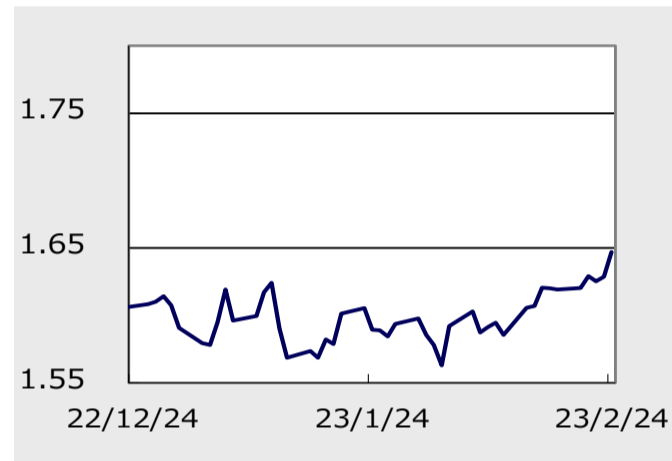
国内の格付け会社アキュート・レーティングは最新レポートで、2022年度、23年度のインド国内総生産（GDP）成長率が、それぞれ7%、6%になると予測した。インドは引き続き世界トップレベルの成長率を維持するとの見方を示した。一方、金利の高止まりを受け、経済回復が脆弱であるとの見方も浮上している。

発表日	期間	指標名
3月 01日	02月	S&Pグローバル製造業PMI
3月 03日	02月	S&Pグローバルサービス業PMI

### インドルピー円は堅調推移、米ドル高・円安進行の影響を受ける

堅調推移。米利上げ長期化の可能性が高まり、一部投資家の間でルピー売り・米ドル買いが観測された。しかしながら、米ドル・円相場が円安方向に振れたことや世界銀行の調査報告で高い成長率を維持する可能性について指摘されたことから、対円でルピーは強い動きを見せた。

### インドルピー円



### インドルピー円、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

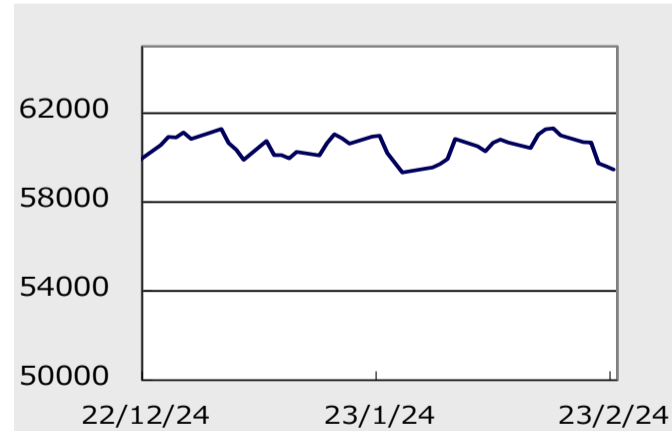
もみ合いか。米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米利上げ長期化を警戒して米長期金利は反発しており、この影響で国内株式市場への資金流入は減少しているもよう。ただし、米長期金利が伸び悩んだ場合、国内株式市場への資金流入は増加し、この影響でルピーの対円レートは下げ渋る可能性がある。

インドルピー円週末終値	1.647 円
想定レンジ	1.635 ~ 1.655 円

### SENSEX指数反落、株式市場への外資流入が減少

### SENSEX指数

反落。株式市場への外資流入が減少していることが圧迫材料となった。報告によると、昨年4-12月の外資流入額は前年同期比で15%減少したという。また、欧米の金融引き締め長期化懸念も警戒された。一方、インフレ率の落ち着き観測が追加の利上げ懸念を後退させた。また、中国政府が景気対策を強化していることも好感された。



### SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、欧米金融引き締めの長期化懸念で

SENSEX指数先週終値	59463.93 Pt
想定レンジ	58260 ~ 60670 Pt

上値の重い展開か。欧米の金融引き締め長期化懸念が引き続き圧迫材料となろう。また、インド経済が金利の高止まりで脆弱であるとの指摘も嫌気される可能性がある。一方、政府が環境事業などに対する支援を強化する方針を示していることが好感されよう。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる公算も。

## 【2月米雇用統計】



### 【非農業部門雇用者数は20万人程度の増加予想】

＜前回のレビュー(1月雇用統計)＞ (日本時間2月3日午後10時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+51.7万人 (市場予想: +17.5万人程度)
- ・失業率: 3.4% (市場予想: 3.6%)
- ・平均時給: 前年比+4.4% (市場予想: +4.3%)

米労働省が2月3日に発表した1月雇用統計では、失業率は3.4%と、12月実績の3.5%を下回りました。非農業部門雇用者数は前月比+51.7万人と、12月実績の+26万人を大幅に上回り、2022年7月以来の増加数となりました。季節調整が影響したとみられています。平均時給は前年比+4.4%で上昇率は12月実績を下回ったものの、市場予想を上回りました。3日のNYダウ平均は利上げ長期化の可能性が高まり、長期金利は上昇したことから、127.93ドル安の33,926.01ドルで取引終了、ドル・円は、128円35銭から131円20銭まで上昇し、131円19銭で引けた。

＜今回の予想(2月雇用統計)＞ (日本時間3月10日午後10時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+20.0万人程度
- ・失業率: 3.4%
- ・平均時給: 前年比+4.4%

1月の非農業部門雇用者数は市場予想を上回る伸びを記録し、失業率は予想に反して低下しました。一方、賃金の上昇率は一段と緩やかになりました。1月の雇用統計は労働市場の引き締め継続を示唆しており、米連邦準備制度理事会(FRB)はインフ抑制のための利上げを3月以降も度々行うことになりそうです。1月分の非農業部門雇用者数の大幅な増加は季節調整によるものですが、12月時点の雇用動態調査でも、求人情数は2022年7月以来の1,100万件台となっており、娯楽接客サービスの求人情数は急増していました。2月については、一部セクターで雇用減少の可能性のあるものの、娯楽接客業などのサービス部門の雇用者数は1月並みの水準となる可能性があります。

＜市場反応＞2月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

#### 《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、金利高ドル高の可能性》

2月24日時点で、3月と5月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で合計0.5pt以上の追加利上げが行われる可能性は高いと予想されていますが、6月開催のFOMCでも0.25ptの追加利上げが行われる可能性があります。2月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、利上げ長期化の思惑がさらに強まり、長期金利の上昇やドル高の要因になりそうです。

#### 《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、平均時給の上昇率に注目》

平均時給の上昇率は鈍化しており、今年半ば頃には4%程度まで低下する可能性があります。2月の平均時給の上昇率が市場予想を下回った場合、インフレ早期緩和の期待は高まり、ドル売り材料となりそうです。ただ、平均時給の上昇率が市場予想を上回った場合、インフレの早期緩和期待は後退し、ドル買いを促す可能性があるため、注意が必要です。

#### 《留意点: 1月コアPCE価格指数は市場予想を上回る》

米商務省が2月24日発表した1月個人消費支出(PCE)価格指数は、前年比+5.4%と、12月の+5.3%から伸びが加速しました。所得の堅調な増加を背景に消費支出は回復しつつあるようです。同コアPCE価格指数は前年比+4.7%と、12月の+4.6%から加速しました。前月比では+0.6%で2022年8月以来の上昇幅となります。この結果を受けて米連邦準備制度理事会(FRB)は5月以降も利上げを継続するとの見方が広がっています。



# 日本株 注目スクリーニング

## バリュー株優位な相場展開のなか、循環物色が期待される低PBR銘柄

### ■ 足元では低PBR銘柄に対する関心が強まる

東証がPBR1倍割れ企業に対し、企業価値を高める取組や進捗の開示を要請などと伝わったことで、足元では低PBR銘柄に対する関心が高まってきている。低PBR水準のみを手掛かりとして急伸するような銘柄も散見されてきている。米国では再びインフレ懸念が強まってきており、3月末の配当権利取りの動きも強まりやすいタイミングであり、こうした低PBRなどのバリュー株物色は目先継続する可能性があるだろう。低PBR銘柄の中で、足元の業績が堅調に推移しているもの、財務リスクが相対的に乏しいとみられる銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①PBRが0.4倍未満、②前期実績・今期見通しともに営業増益、③今期純損益が黒字見通し、④自己資本比率が50%以上、⑤時価総額が50億円以上、⑥東証上場銘柄。

### ■ 足元の業績堅調なPBR銘柄

コード	銘柄	市場	2/24株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	自己資本 比率(%)	予想 1株利益 (円)
3293	アズマハウス	スタンダード	763.0	61.5	0.39	50.40	96.84
3513	イチカワ	スタンダード	1,350.0	67.1	0.33	72.90	152.90
3947	ダイナパック	スタンダード	1,277.0	131.8	0.31	59.60	133.98
4676	フジ・メディアHD	プライム	1,180.0	2,763.5	0.33	59.70	121.41
5280	ヨシコン	スタンダード	1,111.0	89.2	0.35	70.00	236.18
5449	大阪製鐵	スタンダード	1,369.0	578.8	0.36	71.40	66.80
6137	小池酸素工業	スタンダード	2,339.0	105.8	0.32	51.40	336.54
7315	IJTT	スタンダード	527.0	259.0	0.32	59.20	66.08
7619	田中商事	スタンダード	597.0	52.7	0.39	50.50	101.68
7871	フクビ化学工業	スタンダード	591.0	122.3	0.37	66.00	56.29
7875	竹田印刷	スタンダード	705.0	61.9	0.39	51.10	85.22
8281	ゼビオHD	プライム	1,019.0	488.2	0.38	56.80	93.09
9074	日本石油輸送	スタンダード	2,326.0	77.3	0.36	60.00	332.56
9401	TBSHD	プライム	1,812.0	3,109.2	0.36	72.30	120.29

出所:フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：動意づくVチューバー関連

### ■3月27日にカバーが新規上場

VTuber（Vチューバー）関連株が動意づいている。Vチューバー（バーチャル・ユーチューバ）とは、2Dおよび3Dコンピュータグラフィックのキャラクターをアバターとして使い、YouTube配信を行っている投稿者のことを指す。東証グロース市場にVチューバーグループ「にじさんじ」を運営するANYCOLOR<5032>に続いて、3月27日にVチューバーのキャラクターIP（知的財産）開発およびVチューバープロダクション運営を展開するカバー<5253>が新規上場することがきっかけとなっている。

アバター利用のテレビ番組が出現し始めているほか、企業サイドも販売促進やブランディング、広報目的活動の一環としてVチューバーを活用する動きを活発化させている。また、地方自治体も情報発信としてVチューバーチャンネルを設置するところも出現している。新しいテーマだけに、個人投資家の関心の高まりと旺盛な物色意欲が続くことが期待される。

### ■主な「Vチューバー」関連銘柄

コード	銘柄	市場	2/24終値	概要
2193	クックパッド	スタンダード	222	レシピ動画の配信後、Vチューバーによるライブ配信も展開
2489	アドウェイズ	プライム	649	過去に日本初のVチューバーをテーマとした施設を開園
3632	グリー	プライム	745	3DキャラクターのVチューバー向け動画配信サービスを提供
3661	エムアップホールディングス	プライム	1041	Vチューバープロジェクトを事業として推進
3668	コロプラ	プライム	594	コロプラのスマホゲームからVチューバーがデビューした実績
3903	gumi	プライム	820	連結子会社「Tokyo XR Startups」がカバーに出資
3984	ユーザーローカル	プライム	1689	AIを活用した無料Vチューバーシステムを提供
3990	UUUM	グロース	771	クリエイターとしてVチューバーが所属
4334	ユークス	スタンダード	1448	Vチューバーの収録配信・モーションキャプチャー手掛ける
4527	ロート製薬	プライム	2487	広報活動を中心にVチューバーを活用
5032	ANYCOLOR	グロース	4440	Vチューバーグループ「にじさんじ」を運営
5240	monoAI technology	グロース	1810	バーチャルYouTuberのプロデュースを行うVTuber事業部を設立
6050	イー・ガーディアン	プライム	2320	Vチューバー向けの監視サービスを展開
6758	ソニーグループ	プライム	11355	グループ企業がANYCOLORの大株主
6879	IMAGICA GROUP	プライム	658	グループファンドがカバーに出資
7832	バンダイナムコホールディングス	プライム	8534	キャラクターがゲーム実況などを行うAI Vチューバーを展開
7860	エイベックス	プライム	1617	3Dアバターを作動させるVチューバーツールを提供

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## アサヒグループホールディングス〈2502〉プライム

### 今後ビール需要の盛り上がりやすい時期で期待高まる

#### ■22年12月期は統合シナジーや円安メリットが寄与

2022年12月期業績は、売上収益が前期比12.3%増の2兆5111億円、営業利益は同2.4%増の2170億円だった。販売数量の回復に加え、統合シナジーや円安メリットが寄与した豪州事業が業績をけん引した。3月13日から、マスクの着用については「個人の判断に委ねる」とされており、今後は経済活動の正常化が一段と進展することが見込まれる。また、この先は気温が暖かくなるにつれてイベント増大などでビール需要が盛り上がりやすい時期となり、業績拡大に期待だ。

#### ■4年ぶりアサヒビール社長交代

また、傘下のアサヒビール社長に「アサヒスーパードライ生ジョッキ缶」、「アサヒ生ビール」などをヒットさせた松山一雄専務が社長に就く人事を発表した。社長交代は4年ぶり。松山氏は22年に「アサヒスーパードライ」をリニューアルし、国内シェア首位を奪還しており、消費が多様化するなか、手腕を発揮することが期待される。株価は外部環境が不透明ななか、内需株物色として強いリバウンドを継続しており、昨年9月以来の水準を回復している。

#### ★リスク要因

原材料価格の高騰長期化など。

売買単位	100 株
2/24終値	4747 円
業種	食料品

#### ■テクニカル分析



2502：日足

200日線突破後にリバウンド基調が強まる。25日線と75日線のゴールデンクロスを示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	2,089,048	-1.5%	201,436	197,391	-4.8%	142,207	310.44
2020/12連	2,027,762	-2.9%	135,167	125,399	-36.5%	92,826	196.52
2021/12連	2,236,076	10.3%	211,900	199,826	59.4%	153,500	302.92
2022/12連	2,511,108	12.3%	217,048	205,992	3.1%	151,555	299.10
2023/12連予	2,690,000	7.1%	227,000	220,000	6.8%	157,500	310.85

# 日本株 注目銘柄2

## 東洋水産〈2875〉プライム

### 海外即席麺の更なる売上増に期待、6月から2年連続の値上げ実施

#### ■海外即席麺が想定以上に好調

1月31日に第3四半期決算を発表、累計の営業利益は前年同期比28.5%増の319億円で着地しており、通期計画410億円に対する進捗率は77.8%に達した。10-12月期の営業利益も同28.7%増の129億円で好調が継続。水産食品、国内即席麺、低温食品は売上高が回復している一方、原材料費高騰や広告宣伝費の増加によって減益。ただ、海外即席麺の売上が、販売数量増加や価格改定効果によって大幅に増加して想定以上に全体を押し上げた。インフレ率が高水準に推移していることによる節約志向の高まりが背景となっている。

#### ■25日線が75日線を上抜ける

株価は1月13日を直近底値に上昇、2月初旬からは横ばい推移が続いている。足元では25日移動平均線が75日線を下から上に抜けており、中期的な上昇に期待したい。さらに、同社は2月14日に「マルちゃん」ブランドの即席麺約200品を6月1日出荷分から値上げすると発表、値上げ幅は希望小売価格10~13%増。国内事業の採算改善は評価できる。直近PER18倍は割高感に乏しく、好業績が今後も期待できる中、引き続き注目したい。

#### ★リスク要因

海外での供給制約及び需要低下、原材料高など。

売買単位	100 株
2/24終値	5470 円
業種	食料品

#### ■テクニカル分析



2875：日足

25日線、75日線、200日線のサポートに期待。25日線が両線を上抜ける。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	401,064	3.2%	23,661	26,169	-8.4%	18,438	180.54
2020/3連	416,031	3.7%	28,348	31,350	19.8%	23,379	228.92
2021/3連	340,841	-18.1%	36,460	38,697	23.4%	29,070	284.64
2022/3連	361,495	6.1%	29,737	31,834	-17.7%	22,414	219.48
2023/3連予	443,000	22.5%	41,000	44,000	38.2%	31,000	303.54

# 日本株 注目銘柄3

## トプコン〈7732〉プライム

### 農業・インフラ・アイケア分野で事業展開、アフターコロナの事業拡大が軌道に

#### ■第3四半期累計の営業利益35%増

GNSS（全球測位衛星システム）技術を駆使した農業システムなど、農業の自動化・IT化分野での事業が売上高の50%を占め、3次元位置情報や土木施工の自動化など、インフラストラクチャー関連事業が20%、視力検査機器や眼底カメラなどのアイケア事業が30%となっている（2022年3月期）。地域別売上高は北米が32%、欧州24%、日本23%、アジア・その他21%

（同）。第3四半期累計の営業利益は前年同期比35.1%増の140億円。上半期の93億円から利益を伸ばした。農業関連事業で主力の北米市場の好調な需要を取り込んだこと等により、連結売上高は同25.6%増加し、部材・物流費高騰の影響を吸収した。

#### ■23年3月期は売上高・利益とも過去最高予想

23年3月期営業利益は前期比22.5%増の195億円予想。売上高、利益とも過去最高となる見込み。3月14～18日に開催される米国最大の建機展「CONEXPO」には約13万人の来場者が見込まれている。前回（2020年）はコロナの影響で途中閉会したが、アフターコロナに向けた事業拡大がいよいよ軌道に乗る見込みとなってきた。

#### ★リスク要因

部材・物流費高騰の常態化など。

売買単位	100 株
2/24終値	1721 円
業種	精密機器

#### ■テクニカル分析



7732：日足

上値抵抗線となっている200日線上抜けからの本格上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	148,688	2.2%	13,596	11,497	7.7%	6,548	61.76
2020/3連	138,916	-6.6%	5,381	2,895	-74.8%	935	8.87
2021/3連	137,247	-1.2%	6,593	5,587	93.0%	2,376	22.59
2022/3連	176,421	28.5%	15,914	14,820	165.3%	10,699	101.71
2023/3連予	205,000	16.2%	19,500	18,000	21.5%	12,500	118.76

# 日本株 注目銘柄4

## カチタス〈8919〉プライム

### 戸建て中古再生事業を全国展開

#### ■コストパフォーマンスの優れたリフォーム住宅を販売

郊外の築20年～築40年という築年数の古い戸建住宅を中心に安価に取得した上で、現代的な生活スタイルに合うリフォームを実施することで、そのままでは買い手が付かないような中古住宅を魅力ある住宅に蘇らせて販売する。価格に対して価値の高い住宅を提供することで、業績は拡大が続いている。同社（単体）が販売する住宅の平均価格は1500万円程度で平均年収の4.1倍と、中古住宅（全国）の5.5倍、建売住宅（全国）の6.8倍を下回る。

#### ■年率10%の売上高・営業利益の成長を目標とする

第3四半期累計の営業増益が微増にとどまったこと、金利上昇による販売環境の悪化懸念で株価は下落基調が続いている。しかし、価格に対して価値が高い同社住宅への需要は引き続き堅調に推移すると思われる。中期計画では25年3月期までに売上高、営業利益の年平均10%成長を実現し、同期売上高1340億円、営業利益175億円を目指す。

#### ★リスク要因

建築・建材コストの上昇など。

売買単位	100 株
2/24終値	2663 円
業種	不動産

#### ■テクニカル分析



8919：日足

25日線との下方乖離率が大きくなっており反発が期待される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	81,356	17.6%	9,104	8,740	28.7%	5,926	157.62
2020/3連	89,978	10.6%	10,121	9,895	13.2%	5,190	135.96
2021/3連	97,735	8.6%	11,343	11,125	12.4%	7,440	96.85
2022/3連	101,269	3.6%	13,127	12,697	14.1%	6,845	88.71
2023/3連予	113,376	12.0%	14,018	13,875	9.3%	9,355	121.08

# 日本株 注目銘柄5

## テレビ朝日ホールディングス〈9409〉プライム

### 低PBRが問題視される中、株価上昇に向けた取り組みに期待

#### ■東証PBR1倍割れ企業に改善を求める方針

東証は2023年春にもプライム・スタンダード市場を対象として、株価純資産倍率（PBR）が継続して1倍を割っている企業に改善に向けた取り組みや進捗状況の開示を要請する方針。PBR1倍割れが続いている企業については、株価を上げる施策が求められることになる。

#### ■資本効率、株主還元の改善余地は大きい

同社の足元株価のPBRは約0.4倍で1倍を大幅に下回る。株価が低い評価となっている要因としては、過去4年のROE平均が5%、EPS平均175円に対し配当平均が45円程と配当性向も高くないことなどがあげられる。しかし逆に言えば資本効率、株主還元について改善の余地は大きく、東証がPBR1倍割れ企業に改善を求める中で、株価上昇のための施策が実施される可能性があると思われる。24年3月期は開局65周年の節目の年。これまでも55周年や60周年には記念配当が実施されており、来期は記念配当で増配が期待されるが、PBRの上昇に向け、過年の記念配当よりも株主還元が大きくなる可能性もありそうだ。

#### ★リスク要因

テレビ広告市場の縮小加速など。

売買単位	100 株
2/24終値	1501 円
業種	情報・通信

#### ■テクニカル分析



9409 : 日足

25日線と75日線のゴールデンクロスが発生。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	301,744	-0.3%	16,164	19,097	-13.4%	12,879	120.18
2020/3連	293,638	-2.7%	12,565	32,048	67.8%	26,398	248.58
2021/3連	264,557	-9.9%	14,413	17,980	-43.9%	12,600	122.08
2022/3連	298,276	12.7%	21,431	26,443	47.1%	20,999	206.8
2023/3連予	306,000	2.6%	18,000	25,000	-5.5%	17,000	167.32

# Market Outlook

## 「テイラー・ルール」はFF金利9.0%を示唆 「西側vsロシア」の様相23年も続くウクライナ戦争

昨年11月にセントルイス連銀ブラード総裁が政策金利の適正値を5-7%と示唆して物議を醸した米スタンフォード大学ジョン・テイラー教授が考案した政策金利の適正値「テイラー・ルール」に基づくFF金利が足元9.0%と試算され、ウクライナ戦争長期化によるエネルギー価格高止まりと相まって6月FOMC追加利上げ説を支援しつつある。

欧米大手銀が相次ぎFF金利5.50-5.75%へ上方修正

米大手投資ファンド「アポロ・グローバル」エコノミストTorsten Slok氏によれば、「テイラー・ルールに基づくあるべきFF金利水準は9%と推計される」という。

テイラー・ルールは、米スタンフォード大学ジョン・テイラー教授が考案した政策金利の適正値を求める計算式で、中立金利やインフレギャップ、需給ギャップなどの変数を用いて算出される。米FOMCでは必ずしもテイラー・ルールに沿って政策金利が決定されているわけではないが、セントルイス連銀ブラード総裁が昨年11月17日、テイラー・ルールに基づく政策金利の適正値を5-7%と推計し、追加利上げの必要性を主張し物議を醸した。

当時の政策金利が3.00%-3.25%だっただけにテイラー・ルールの適正値5-7%は実勢を2.0%も超える水準で市場は驚き、株価は下落を余儀なくされた。2%のギャップを23年2月現在4.50-4.75%に当てはめればFF金利は6.75%だが、アポロ・グローバルのエコノミストTorsten Slok氏によれば、現在のテイラー・ルールから試算されるFF金利は6.75%どころか9.0%というのだから改めて米労働市場の逼迫や賃金インフレ圧力の根強さが伺い知れる。

もっとも、テイラー・ルールは前提となる中立金利や需給ギャップ自体が推計値になるため、推計のために推計を用いる「危うさ」が常につきまとう。さらに、インフレギャップの計算では、どの物価指標（CPIやPCE、総合またはコア）を用いるかによって結論が大きく変わってしまうリスクがある。因みに、ブラード総裁はコアPCEとダラス連銀「刈り込み平均PCE」（PCE変動率ランキング上位31%と下位24%を除外したもの）を使用しているという。

一方、昨年11月ブラード総裁がテイラー・ルールに基づく政策金利適正値を5-7%とし追加利上げの必要性を主張した際、サンフランシスコ

連銀は米FRB「フォワード・ガイダンス」と「バランスシート調整」に鑑みれば、実質的な政策金利は昨年9月時点で5.25%超だと指摘、政策金利は見た目以上に引き締めめと主張し、百家争鳴の論争を招いたことは記憶に新しい。

一方、さすがにテイラー・ルールが算出するFF金利9.0%には遠く及ばないものの、2月17日にはドイツ銀行がFF金利ピーク見通しを従来予想5.125%から5.625%へと50bp引き上げ、米金融大手ゴールドマンサックスとBofA（バンカメ）は5月利上げ打ち止め予想を6月FOMCの0.25%追加利上げ予想に変更し、政策金利を5.25-5.5%に引き上げた。

こうした大手銀行のFF金利ターミナルレート引き上げは、16日発表された米1月PPI（卸売物価）前年比6.0%や14日発表の1月CPI（消費者物価指数）前年比6.4%等がいずれも市場予想を上回りインフレ圧力の根強さを明示したことに依るもので、「デイスインフレが予想より遅く、高インフレと労働市場引き締めりが続きFRBは6月FOMCで追加利上げを余儀なくされる」（BofAマイケル・ゲイペン氏）という。

さらに、ある米系投資家によれば、「中古車価格は米PPI（生産者物価指数）に2-3ヶ月先行する傾向があるだけに、これまでデフレ衝動となっていた中古車価格の逆方向への“変曲点”到達が今春3-4月の米PPIの再上昇となって反映されるリスクがある」という。

既に、米CPI減速スローダウンの予兆の一つに米中古車価格の上昇が顕在化していた。米自動車オークション「マンハイム」のデータによれば、昨年11月に下落率が僅か0.3%に留まり、12月には0.8%の上昇に転じた米中古車平均価格が1月に前月比+2.5%と2カ月連続で上昇、昨年1年間の-15%下落から再び上昇基調に転じた。中古車価格はオークションだけでなくショールームの店頭価格も上昇、経営不安説が囁かれて22年に98%下落した中古車ネット販売「カーバナ」の株価は1月30日に3割急騰し、1月だけで株価は2倍以上に跳ね上がった。



米リッチモンド連銀バーキン総裁は2月14日、米1月CPI発表直後にブルームバーグTVのインタビューで「インフレは正常化しつつあるが、鈍化のペースは緩慢だ（“Inflation is normalizing but it’s coming down slowly,”)とし、「目標を大きく上回るインフレが長引けば、従来の想定より高い水準に政策金利を引き上げる必要性が生じかねない」と指摘、利上げ打ち止め6月延期説が現実味を帯びる。

## エネルギー高止まり23年も続くウクライナ戦争

ある政府関係筋が、「ロシアのウクライナ侵略戦争が持つ脱グローバル化を促す効果は、一時的なものではなく、不可逆的な側面を有して地政学的な危機の時代と共にインフレ時代の到来を告げる」と耳打ちする。

つまり、世界的なデフレ時代がグローバル化と技術革新を2大エンジンとしてとして長年続いたとすれば、資源・食料インフレに気候変動などコスト増の要素が加わり、新たな4%インフレ時代を後押しするというのだ。

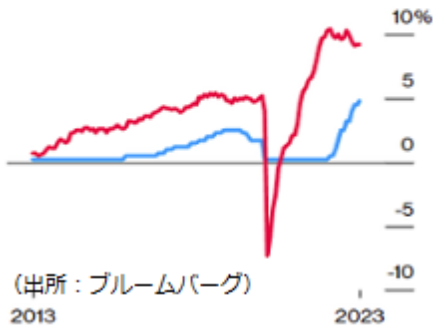
年明け1月16-20日に開催された世界経済フォーラム（WEF）年次総会（ダボス会議）に参加した英FT

紙の米国編集長ジリアン・テット女史は、英FT紙（1月20日）電子版『Four is the new two on inflation for many investors（多くの投資家にとり4%インフレが新たな2%』）と題し、「ダボスに集まるエリートは従来、中銀が物価目標とする2%インフレ率が正常だとみてきたが、今や多くのファンダメンタルズ変遷によりインフレ率は恒常的に5%前後で高止まりするとみる（The Davos elite used to view a 2 per cent inflation rate as normal, not least because it was embedded in central bank targets. But now “we have a lot of fundamental trends” which mean that “inflation will stay persistently around 5 per cent”）」と喝破した。

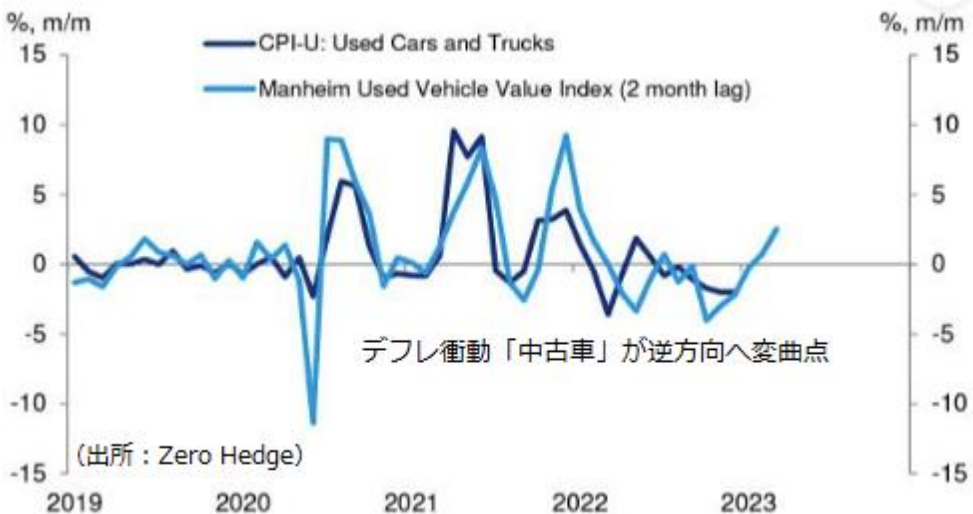
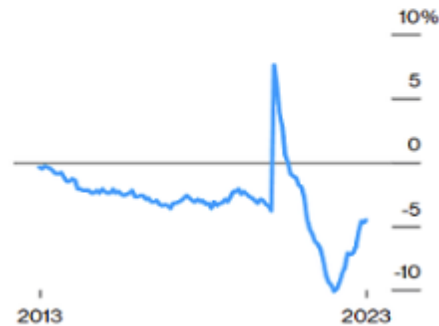
「インフレ4%時代」の幕開けの最大要因の一つが中国であり、「世界の工場」として安価な製品輸出により世界デフレを促した時代は名実ともに終焉し、今や逆に旺盛なコモディティー需要により中国が世界物価を押し上げる存在となり、ウクライナ戦争の長期化と相まって資源・エネルギー価格の高止まりが続きそう。

### Taylor Rule

■ Fed rate ■ Taylor Rule estimate



### Spread



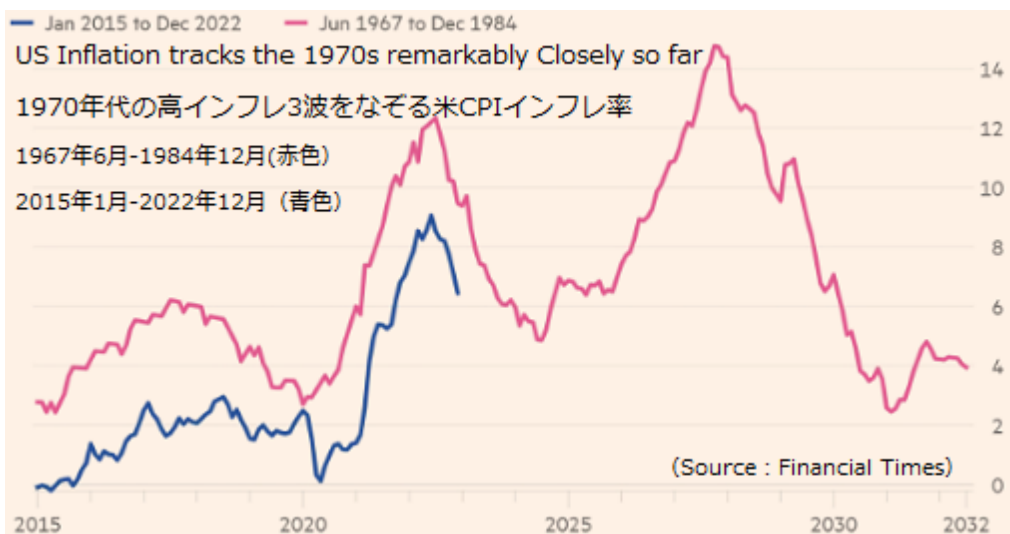
「ロシアによるウクライナへの軍事侵攻から24日で丸1年となるが、両軍とも継戦能力を維持しており、戦争は長期化の様相を呈し、少なくとも23年中は続く可能性が高い」（小泉悠・東大先端科学技術研究センター専任講師）。

侵攻から1年の節目を控えバイデン大統領は「ウクライナ侵攻の結末は民主主義の行方も左右する」と公言、20日にウクライナに電撃訪問した。ウクライナ支援の機運を再び盛り上げ、民主主義陣営の結束を固めるべく、大統領はホワイトハウスや国防総省、情報機関のごく一部で数カ月前から電撃訪問を計画、17日に安全保障担当高官らと協議しキーウ訪問を最終決定した。

バイデン氏は80歳と歴代最高齢を押し米東部時間19日午前4：15（日本時間19日午後6：15）に同空軍基地を出発し、ドイツのラムシュタイン空軍基地での給油を経て、ポーランド南東部のジェシュフ・ヤシオンカ空港に到着、そこから車で1時間の距離にあるウクライナ国境付近の駅に向かった。そして、鉄道に乗り換えて暗闇のなかを約10時間かけてキーウに移動、現地時間20日午前8：00（日本時間20日午後3：0）頃に着いた。

サリバン首席補佐官は、「（会談について）今後数カ月の戦闘や戦闘で勝利するために必要な能力について議論した」と語り、20日に米国防総省は高機動ロケット砲システム「ハイマース」に搭載する弾薬や防空偵察レーダー等ウクライナへ4億6000万ドル（約620億円）相当の武器を追加供与すると発表した。

ユーラシアグループ率いるイアン・ブレマー社長は「2023年に我々を待ち受ける最大の地政学的リスクは間違いなくロシアであり、ロシアには核兵器がある。今すぐ核が我々を襲うとまでは思わないが、キューバ危機以来最大の危機、かつその時よりも悪い状況にある」と警鐘を鳴らす。ロシアのラブロフ外相が「ウクライナ危機でロシアが戦っているのはウクライナではなく北大西洋条約機構（NATO）だと考える政治学者がいる」と発言する等、数カ月前なら米国や欧州の戦車提供など想定外だったが、既にドイツは主力戦車レオパルト2を、米国も歩兵戦闘車ブラッドレー供与を決めた。西側諸国は既にロシアとの戦争の最中にあり、その事実を認識すべきであり、否応なく資源・エネルギー価格は高止まりが予想される。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
3月1日	水	09:30	製造業PMI(2月)		47.4	
		09:30	豪・GDP(10-12月)	2.7%	5.9%	
		09:30	豪・消費者物価指数(1月)	8.0%	8.4%	
		10:30	中・製造業PMI(2月)	50.7	50.1	
		10:30	中・非製造業PMI(2月)	54.0	54.4	
		10:30	中・総合PMI(2月)		52.9	
		10:45	中・財新製造業PMI(2月)		49.2	
		14:00	印・製造業PMI(2月)		55.4	
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(2月)	5.4%	5.5%	
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(2月)		48.5	
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(2月28日まで1カ月間)		0.41%	
		22:00	ブ・製造業PMI(2月)		47.5	
		22:00	独・消費者物価指数(2月)	8.6%	8.7%	
		23:45	米・製造業PMI(2月)	47.8	47.8	
		24:00	米・建設支出(1月)	0.3%	-0.4%	
		24:00	米・ISM製造業景況指数(2月)	47.7	47.4	
		27:00	ブ・貿易収支(2月)		27.17億ドル	
				米・自動車販売(2月、2日まで)	1485万台	1574万台
				独・15年債入札		
		3月2日	木	08:50	設備投資(10-12月)	7.0%
08:50	企業利益(10-12月)			5.8%	18.3%	
08:50	企業売上高(10-12月)			8.7%	8.3%	
08:50	マネタリーベース(2月)				-3.8%	
08:50	対外・対内証券投資(先週)					
10:00	営業毎旬報告(2月20日現在、日本銀行)					
14:00	消費者態度指数(2月)			32	31	
17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(2月)				0.63%	
19:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(2月)				5.3%	
19:00	欧・ユーロ圏失業率(1月)				6.6%	
21:00	ブ・GDP(10-12月)			2.3%	3.6%	
22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				19.2万件	
				欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(2月2日会合分)		
				決算発表 ブロードコム、メルク		
3月3日	金	08:30	東京CPI(2月)	3.5%	4.4%	
		08:30	有効求人倍率(1月)	1.36倍	1.35倍	
		08:30	失業率(1月)	2.5%	2.5%	
		09:30	サービス業PMI(2月)		53.6	
		09:30	総合PMI(2月)		50.7	
		10:45	中・財新サービス業PMI(2月)		52.9	
		10:45	中・財新総合PMI(2月)		51.1	
		14:00	印・サービス業PMI(2月)		57.2	
		14:00	印・総合PMI(2月)		57.5	
		16:00	独・貿易収支(1月)		100億ユーロ	
		16:00	トルコ・消費者物価指数(2月)	56.30%	57.68%	
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(2月)		53.0	
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(2月)		52.3	
		19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(1月)		24.6%	
		22:00	ブ・総合PMI(2月)		49.9	
		23:45	米・サービス業PMI(2月)		50.5	
		23:45	米・総合PMI(2月)		50.2	
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(2月)	54.3	55.2	
				米・米独首脳会談		
				米・アトランタ連銀総裁が会議開会の挨拶		
3月4日	土		中・人民政治協商会議(政協)が開幕			
3月5日	日		中・全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が開幕			
3月6日	月	18:30	英・建設業PMI(2月)		48.4	
		19:00	欧・小売売上高(1月)		-2.7%	
		24:00	加・Ivey購買部協会指数(2月)		60.1	
		24:00	米・製造業新規受注(1月)		1.8%	
3月7日	火		中・貿易収支(2月)		780.1億ドル	
		08:30	毎月勤労統計調(1月)		4.8%	
		09:01	英・BRC小売売上高調査(2月)		3.9%	
		09:30	豪・貿易収支(1月)		122.37億豪ドル	
		12:30	豪準備銀行(中央銀行)、政策金利発表		3.35%	
		16:00	独・製造業新規受注(1月)		3.2%	
		18:30	南ア・GDP(10-12月)		1.6%	
		24:00	米・卸売売上高(1月)		0.0%	
		29:00	米・消費者信用残高(1月)		115.6億ドル	

### 重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350
米国株コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	0120-678-211